

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2012年9月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



〒108-0020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	1.62%	▲ 1.27%	▲ 10.14%	0.32%	▲ 49.93%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	1.7% 98.3%
合計	100.0%

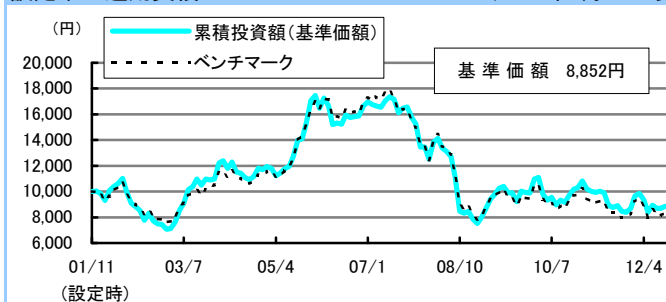
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2012年9月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

9月の東京株式市場は、前月と同様に一進一退の展開が続きました。前月末来の軟調な地合いが続く中、8月の中国製造業購買担当者景気指数(PMI)や米国ISM製造業景況感指数が冴えない結果となったことから、当月の株価は小安く始まりました。しかし、欧州中央銀行(ECB)が南欧国債の購入策を発表すると欧米株が上昇、日本株も反発しました。その後、ドイツの憲法裁判所が欧州安定メカニズム(ESM)を合憲と判断し、債務危機に対する不安が和らいだほか、米連邦準備制度理事会(FRB)および日銀が追加金融緩和に踏み切ると円高修正も進展、株価は一段高となりました。下旬に入り、中国経済の減速懸念が強まると日本株は反落を強いられ、日中関係の悪化が企業業績に与える影響も意識される中、円高基調も相俟って弱含みのまま月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+1.80%、日経平均株価は+0.34%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2012年8月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	96.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他※	3.6%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(3.9%)を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	87.9%
東証2部	0.1%
ジャスダック	0.6%
その他市場	7.9%

<組入上位5業種>

電気機器	11.2%
輸送用機器	10.4%
卸売業	7.9%
銀行業	7.5%
機械	6.6%

(対純資産総額比率)

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年9月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	1.74%	▲ 1.02%	▲ 10.10%	0.96%	▲ 11.48%
ベンチマーク	1.80%	▲ 3.24%	▲ 12.66%	▲ 0.78%	▲ 16.90%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

純資産総額 613.6億円 (2012年9月28日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2012年8月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグループ本社	卸売業	3.6%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.2%
3	オリックス	その他金融業	3.0%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
5	日東電工	化学	2.5%
6	クボタ	機械	2.2%
7	ジマノ	輸送用機器	2.2%
8	大和工業	鉄鋼	2.1%
9	日産自動車	輸送用機器	2.1%
10	任天堂	その他製品	2.1%

(組入銘柄数: 207) 上位10銘柄合計 25.8% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型 (PD)

運用方針

日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	2.34%	▲ 2.25%	▲ 10.61%	▲ 8.92%	▲ 62.26%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	3.6%
投資信託等	96.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	2.54%	▲ 2.04%	▲ 10.46%	▲ 8.18%	▲ 6.14%
JASDAQ インデックス	3.19%	0.64%	▲ 3.50%	6.39%	▲ 30.53%
差異	▲ 0.65%	▲ 2.68%	▲ 6.95%	▲ 14.56%	24.39%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。
※ 基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.735%(税抜0.7%))控除後の数値です。

<資産構成>

	構成比
株式	96.8%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.2%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	14.22億円
-------	---------

※当ファンド

<市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	62.5%
東証二部	3.0%
JASDAQ	15.2%
その他市場	16.1%
現金・その他	3.2%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

業種名	比率
1 情報・通信業	17.1%
2 電気機器	15.7%
3 サービス業	15.6%
4 小売業	13.0%
5 機械	6.6%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄> (銘柄数 57銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 遠藤照明	電気機器	3.9%
2 ワコム	電気機器	3.7%
3 ショーボンドホールディングス	建設業	3.4%
4 サイバーエージェント	サービス業	3.2%
5 JPホールディングス	サービス業	3.2%
6 トリドール	小売業	2.9%
7 あい ホールディングス	卸売業	2.8%
8 チヨダ	小売業	2.8%
9 光通信	情報・通信業	2.7%
10 GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	2.7%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

9月の中小型株式市場は、強含みの展開となりました。欧州中央銀行(ECB)の無制限国債購入プログラムや米国の量的緩和第3弾の実施に加え、日本銀行による資産買い入れ増額の決定もあり、投資家のリスク許容度が改善しました。一方で、尖閣諸島国有化により中国で激しい反日デモが続き、今後の経済活動に暗い影を落とし始めるなどを受け、月末にかけてはもみ合いの動きとなりました。

9月の運用では、引き続き今年度の利益成長モメンタムに基づいて保有銘柄の入れ替えを行いました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は、決算動向に左右される展開を想定しています。8月後半から景況感の悪化が鮮明になっており、今後企業の下方修正が増加すると考えています。また、円高が進み、反日デモの影響が今後の業績予想の数字に織り込まれると、株式市場での波乱も考えられます。一方で、金融緩和によって市場の売買代金が回復しており、好決算への反応も大きくなるのではないかと見込んでいます。

以上の投資環境の見通しの下、今後の運用では、今期業績のモメンタムなどを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えや組入比率の調整などを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型(PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型(PD)	1.03%	▲ 1.02%	▲ 11.31%	2.52%	▲ 45.77%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	0.6% 99.4%
合計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	▲ 0.73%	▲ 11.27%	3.76%	▲ 2.83%	0.52%
日経平均株価 (225種・東証)	▲ 1.52%	▲ 12.03%	1.95%	▲ 4.34%	▲ 0.56%
差異	0.79%	0.76%	1.81%	1.52%	1.08%

<純資産総額>

純資産総額 127.01億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	18.33%
2 小売業	10.89%
3 情報・通信業	10.15%
4 医薬品	7.59%
5 輸送用機器	6.43%
6 化学	6.14%
7 食料品	4.99%
8 機械	4.14%
9 建設業	3.52%
10 精密機器	3.32%

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	8.11%
2 ファナック	5.62%
3 ソフトバンク	4.23%
4 京セラ	3.02%
5 KDDI	2.71%
6 本田技研工業	2.14%
7 信越化学工業	1.96%
8 セコム	1.82%
9 アステラス製薬	1.77%
10 キヤノン	1.67%

(組入銘柄数: 225)
 ※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	98.93%
一部上場	98.93%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	1.11%
株式実質	100.04%
現金その他	1.07%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

9月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス0.34%とわずかに上昇しました。中国や米国の製造業活動の低下を示す経済指標の発表や円高の進行を受けて下落して始まりました。その後、欧州中央銀行(ECB)による高債務国債券の購入プログラムの合意、ドイツ憲法裁判所による欧州安定メカニズム(ESM)の合憲判断、米国連邦準備制度理事会(FRB)による量的緩和第3弾(QE3)の発表、日銀による追加金融緩和の発表など好材料が相次ぎ、株価は大きく上昇しました。月末にかけては、中国の景気後退懸念や反日デモの拡大などによる企業収益の悪化懸念、円高の進行などから上げ幅を縮小させる展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	2.87%	8.62%	▲ 2.68%	21.43%	▲ 27.79%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等投資信託等	1.9%
合計	98.1%
	100.0%

*ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	3.00%	9.17%	▲ 2.39%	23.65%	11.17%
MSCIコクサイ・インデックス	2.85%	8.68%	▲ 3.67%	20.93%	-
差異	0.15%	0.49%	1.28%	2.71%	-

*ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
*ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外資資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

<純資産総額>

純資産総額 95,119 (百万円)

<資産配分>

外国株式	97.5%
先物取引	2.4%
現金その他	0.1%
組入総銘柄数	1,312

*外国株式には、外国投資信託証券などが含まれています。

<組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.7%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.8%
3	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	1.0%
4	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	1.0%
5	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
6	INTL BUSINESS MACHINES	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
7	AT & T	アメリカ	電気通信サービス	0.9%
8	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
9	GOOGLE-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
10	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%

*国名は、MSCI構成国で区分しています。
*業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。ただし業種の情報が入手できない銘柄については、委託会社の判断により独自に分類していることがあります。

<株式組入上位5カ国>

国	比率
アメリカ	57.2%
イギリス	10.1%
カナダ	5.3%
フランス	4.1%
オーストラリア	3.9%

<株式組入上位5業種>

業種	比率
金融	18.7%
情報技術	12.4%
エネルギー	11.4%
生活必需品	10.9%
ヘルスケア	10.7%

<運用コメント>

① 米国
9月末のNYダウ工業株30種平均指数は13,437.13(前月末比+2.6%)、S&P500種指数は1,440.67(前月末比+2.4%)、ナスダック総合指数は3,116.23(前月末比+1.6%)となりました。

9月の米国株式市場は、前半に欧米金融当局による量的緩和を受けて上昇した後、欧州債務危機懸念などから下落しましたが、結局、月間ではプラスとなりました。月初めは冴えない経済指標の発表を受けて株価は弱含みでしたが、量的緩和第三弾(QE3)への期待感が市場を下支えしました。その後、欧州中央銀行(ECB)による国債購入プログラムが発表されると主要株価指数は上昇し、さらに13日に米連邦準備理事会(FRB)が期限無制限で住宅ローン担保証券を買い入れるQE3を発表すると、さらに上昇しました。しかし、下旬に入ると、スペインの財政問題への懸念が高まったことや米国景気の先行き不安などから軟調に推移しました。

② 欧州
9月末の英国FT100指数は5,742.07(前月末比+0.5%)、ドイツDAX指数は7,216.15(前月末比+3.5%)、フランスCAC40指数は3,354.82(前月末比▲1.7%)となりました。9月の欧州主要株式市場は前月末比若干の上昇となりました。月初めは、ECBが南欧諸国の国債購入計画の詳細を発表しましたが、購入枠を無制限としたことが市場に好感され、株価は上昇しました。その後も、ドイツ憲法裁判所が欧州安定化メカニズム(ESM)の合憲性を認める判決を下したことから株価は比較的堅調に推移しました。しかし下旬になると、スペインの銀行に対するストレステストへの警戒感や、世界的な景気減速懸念などから株価は弱含みの展開となり、多くの国でそれまでの上昇分をほぼ打ち消す格好となりました。結局、欧州市場全体としては前月末比若干プラスの株価水準で月末を迎えました。

③ アジア
9月末の香港ハンセン指数は20,840.38(前月末比+7.0%)、シンガポールST指数は3,060.34(前月末比+1.2%)、オーストラリア全普通株指数は4,406.34(前月末比+1.6%)となりました。9月のアジア主要株式市場は、前半に上昇した後、後半になって横ばいもしくは小幅の下落となりました。前半の上昇は、ECBが無制限の国債購入プログラムで合意したことや、米国でQE3が発表されたことなどが好感されました。ここ数カ月、他のアジア市場に比べて株価が低迷していた香港市場では大幅な上昇となりました。しかし、下旬に入ると、スペイン救済をめぐる不透明感や、発表された中国のマクロ経済指標が冴えなかったことが嫌気されました。期末を前に利益確定のための売りも出たものと見られます。オーストラリア市場は、中国の景気刺激策に対する期待などから、出遅れ感のあった素材関連株を中心に上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニットプライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	5.59%	4.59%	▲ 5.90%	9.48%	▲ 13.55%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.4% 96.6%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

【9月の株式市場:外部環境の好転を背景に堅調】

中国株式市場は、香港市場ではH株指数が前月末比+5.9%、レッドチップ指数が同+7.0%と堅調に推移しました。欧州中央銀行(ECB)は国債買い入れプログラム(OMT)を導入することを理事会で合意し、また、米国では連邦準備制度理事会(FRB)が量的緩和第3弾(QE3)の実施を発表するなど、世界的な金融緩和が追い風となりました。市場では、尖閣諸島を巡る日中間の緊張が高まる場面も見られたものの、国慶節の大型連休期間中に新たな景気刺激策が発表されるとの期待が高まったこともあり、株価は月末にかけて上昇に転じました。

【運用状況:基準価額の騰落率は+5.9%】

当ファンドの基準価額の騰落率は+5.9%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の+4.0%(円ベース)を上回りました。セクター別では、参考指標との対比で生活必需品をアンダーウェイトとしていたことがプラス寄与しました。一方、香港ドルの対円相場が10.13円から10.01円と1.2%の香港ドル安/円高方向に振れたことはマイナス要因でした。

【経済状況:成長モメンタムは依然として弱い】

中国経済の成長率の見通しはこの数ヶ月間、下方修正が続き、2012年の実質国内総生産(GDP)成長率の市場見通しは、これまでの+8%台半ばから+7.7%に引き下げられています。景気先行指標であるHSBC製造業購買担当者指数(PMI)は、8月は3年ぶりの低水準に落ち込みました。PMIの主要構成項目である新規受注指数、完成品在庫指数、雇用指数もまた、中国経済の見通しが厳しいことを示しています。8月の主要経済指標では、人民元建て新規貸出額が7,040億元と前月の5,400億元から大幅に増加したことはポジティブサプライズとなりましたが、鉱工業生産指数、貿易統計、通貨供給量(M2)の伸び率など、総じて市場予想を下回るものが目立ったことから、投資家マインドを回復させるには至りませんでした。

【企業収益:一段と悪化する可能性】

企業収益の伸び率も鈍化しています。MSCIチャイナ指数ベースの2012年上半年の企業利益の伸びは市場予想を下回り、通年でも前年比+4%前後に止まる見通しです。当社では、資本財および素材セクターの需要が依然として弱いことを勘案すると、2012年内は収益見通しの下方修正が続くと見えています。

【株式市場:バリュエーション面から投資妙味、セクター別では景気循環株を嗜好】

中国株式は現在、バリュエーション面から投資妙味が増していると考えます。株式の配当利回りと国債の利回りを比較した場合、MSCIチャイナ指数の配当利回りは、2008年の世界金融危機以降で初めて10年債利回りを上回っています。これは通常、中国株式のリターンが12ヶ月後にプラスとなる可能性が高いことを示しています。投資戦略としては、利益見通しの確実性が高く、バリュエーション面から割安感のある、一般消費財や不動産関連を引き続き好みます。一方、ディフェンシブ色は強いものの、生活必需品のようにバリュエーション面から見て割高な銘柄への投資は当面控える方針です。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

HSBCチャイナファンドVA II号 基準価額の推移(設定来)

2004年10月4日～2012年9月28日



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

2004年10月4日～2012年9月末日



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

2004年9月30日～2012年9月末日



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

2004年10月4日～2012年9月28日

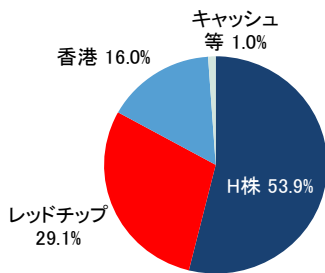


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	24.5%
エネルギー	19.4%
保険	12.2%
電気通信サービス	9.9%
不動産	7.5%
ソフトウェア・サービス	5.6%
資本財	4.6%
消費者サービス	4.0%
素材	3.4%
自動車・自動車部品	3.0%
公益事業	2.9%
小売	1.1%
その他	0.9%
キャッシュ等	1.0%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

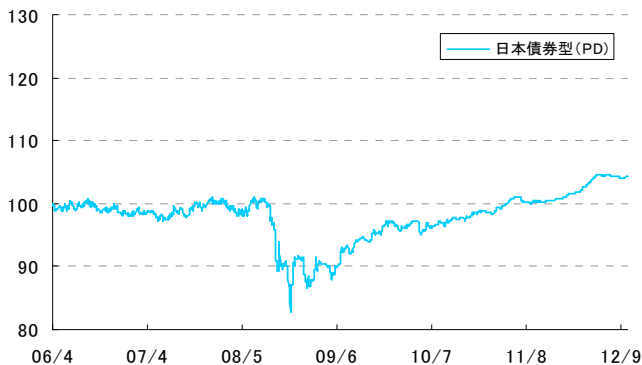
特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.21%	▲ 0.14%	1.70%	3.92%	4.29%

特別勘定資産内訳

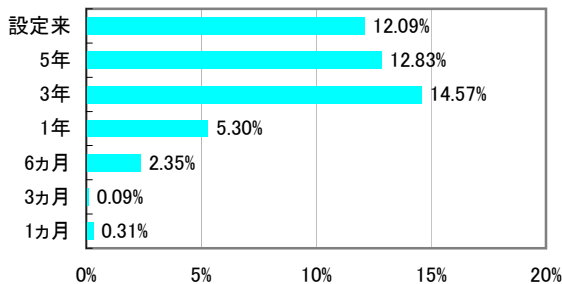
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.7% 95.3%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率-累積収益率>



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りと異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	7銘柄
国内債の平均残存期間	4.43年
国内債現物	93.7%
国内債先物	0.0%
その他資産	6.3%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	41.2%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	23.1%
3	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	14.2%
4	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	7.2%
5	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	6.6%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	29.5%
3年以上7年未満	64.2%
7年以上10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、9月末でマイナス0.3%台後半と8月末比低下しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初プラス0.6%程度始まり、上旬はもみ合う展開となりましたが、中旬以降は拡大し、月末は0.6%半ば程度となりました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の9月末の連動係数は、8月末比0.1%~0.2%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質組入れている物価連動国債の平均残存期間は4.43年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が低下したことがマイナスに影響しましたが、ブレイクイーブンインフレ率が拡大したこと等がプラスに寄与しました。当ファンドの9月末の基準価額は11,051円と前月末比34円上昇しました。

なお9月25日に決算を迎えましたが、分配は見送らせていただきました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPI8月分の前年比はマイナス0.3%となりました。今後も暫くはゼロ%近傍で推移するものと見込みます。

消費税増税法案については、今後予定通り段階的に引き上げられるのかについて注目して参ります。

物価連動国債市場の需給面では、今後も、財務省の物価連動国債買入消却継続を含めた動向が注目されます。これに加えて、物価連動国債発行再開に向けた動きがより具体化してくるのかどうか注視して参ります。

引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
世界債券型(PD)	0.07%	1.13%	▲ 1.95%	4.82%	▲ 10.87%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	3.1%
投資信託等	96.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1か月	3か月	6か月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	0.2%	1.5%	▲ 1.4%	6.2%	▲ 4.3%	16.9%
シティグループ世界国債インデックス	0.6%	1.5%	▲ 1.6%	3.9%	▲ 2.0%	22.3%
差異	▲ 0.4%	▲ 0.0%	0.2%	2.3%	▲ 2.4%	▲ 5.4%

<純資産構成比率>

債券合計	99.4%
現金+現金+その他	0.6%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	5.9%	USドル	6.6
(2) カナダ国債	3.9%	カナダドル	16.7
(3) カナダ国債	3.6%	カナダドル	20.7
(4) アメリカ国債	3.6%	USドル	4.7
(5) アメリカ国債	3.4%	USドル	9.1
(6) オーストラリア国債	2.6%	豪ドル	8.6
(7) 欧州投資銀行(EIB)	2.6%	豪ドル	6.9
(8) アメリカ国債	2.4%	USドル	7.9
(9) イギリス国債	2.4%	英ポンド	16.2
(10) アメリカ国債	1.7%	USドル	6.8

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	35.3%
ユーロ	11.1%
英ポンド	3.5%
日本円	10.3%
その他	39.8%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

9月の債券市場では、欧州中銀(ECB)が、一定の条件の下での新しい国債購入プログラム(OMT)を発表したことを受け、欧州で相対的に安全とされるドイツ国債の利回りが上昇しました。また、為替市場では、OMTの発表を受けて、欧州債務問題への懸念が後退したことから、ユーロなどの欧州通貨が円や米ドルに対して上昇する一方、追加的な金融緩和の発表を受けて、米ドルが主要国通貨に対して下落しました。当ファンドは、デレージョンについてはベンチマークに対してほぼ中立としました。国別配分については、米国、オーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウエイトとする一方、ユーロ圏をアンダーウエイトとしました。

<今後の運用方針>

デレージョンについては、緩和的な金融政策が実施されている米国などでベンチマークに対して長めを維持するものの、ポートフォリオ全体ではほぼ中立とする方針です。国別配分については、長期的には、相対的にファンダメンタルズが良好な豪ドルやカナダドル、北欧通貨が主要国通貨に対して上昇するとみているものの、短期的には、市場参加者のリスク回避姿勢の強まりから米ドルや円が相対的に上昇する可能性があることとみえており、市場動向に応じて機動的に対応していきたいと考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	0.30%	2.91%	0.53%	20.54%	6.95%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.8 95.2
合計	100.0

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	0.4%	3.4%	1.2%	22.9%	24.5%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	7.6%
平均直利	7.5%
平均最終利回り	7.1%
平均デュレーション	4.1年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種別配分>

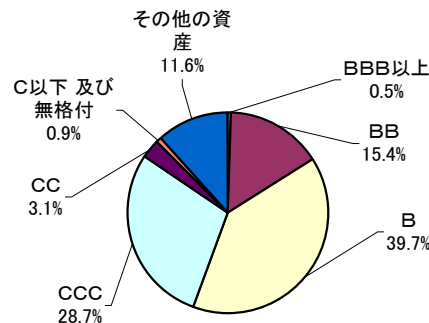
業種	純資産比
通信	10.7%
石油・ガス	9.2%
ヘルスケア	7.5%
金融	5.7%
電機	4.7%
その他の業種	50.6%
その他の資産	11.6%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.6億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建て、また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄> (組入銘柄数 660 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	REALOGY CORP	11.500%	ビジネス・サービス	CC	1.1%
2	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	1.1%
3	CDRT HOLDING CORP	9.250%	ヘルスケア	CCC	0.9%
4	INEOS GROUP HOLDINGS SA	8.500%	化学	CCC	0.8%
5	PEABODY ENERGY CORP	6.250%	非鉄・無機製品	BB	0.8%
6	FIRST DATA CORPORATION	11.250%	電機	CCC	0.6%
7	INTELSAT LUXEMBOURG SA	11.250%	通信	CCC	0.6%
8	NRG ENERGY INC	6.625%	公益	B	0.6%
9	ISLE OF CAPRI CASINOS	8.875%	ホテル・カジノ	CCC	0.5%
10	LANDRY'S INC	9.375%	小売り	CCC	0.5%

<運用コメント>

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、ECB(欧州中央銀行)が新たな国債購入プログラムを発表したことや、一部の米雇用統計が市場予想を下回り追加金融緩和策に対する期待が高まったことを受け、上旬から上昇基調で推移しました。中旬には、FRB(米連邦準備制度理事会)が追加金融緩和策の実施を発表したことから、投資家のリスク許容度は一段と改善する展開となりました。その後、一部の大手企業が業績見通しを引き下げたことなどを背景に軟調に推移したものの、月間では、米国ハイ・イールド債券は値上がりしました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+0.41%になりました。ドル・円の為替レートが前月末と比べて円高となったことがマイナスに作用したものの、保有していたハイ・イールド債券が上昇したことがプラスに作用しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、88.4%となりました。業種別配分は、通信や石油・ガスなどを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、欧州債務危機への懸念は残るものの、発行体の財務状況が全体的に改善していることや、デフォルト(債務不履行)率が低位にとどまっていることなどから、当面は堅調に推移すると考えられます。また、低金利政策の継続が見込まれることから、投資家の高利回り資産への需要が高まり、市場を下支えすると考えられます。欧州債務危機や米経済動向といった、市場にとっての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。業種別配分については、自動車メーカー・自動車部品メーカーのうち米国国内でのビジネスの割合が高い企業に明るい見通しを持っています。また、天然ガス価格の下落から恩恵を受ける特殊化学セクター、内需型産業であるカジノ関連銘柄、住宅建築関連銘柄に注目しています。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

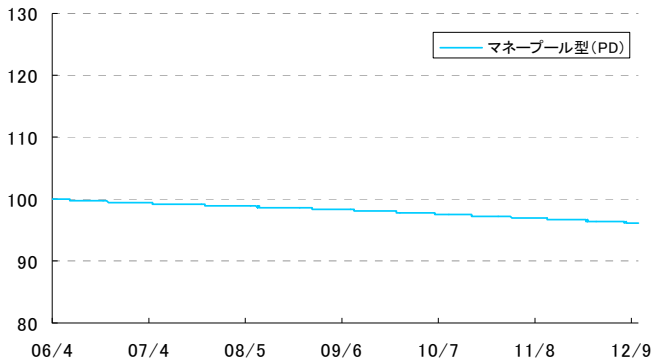
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲ 0.05%	▲ 0.17%	▲ 0.34%	▲ 0.68%	▲ 3.85%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	10.3% 89.7%
合計	100.0%

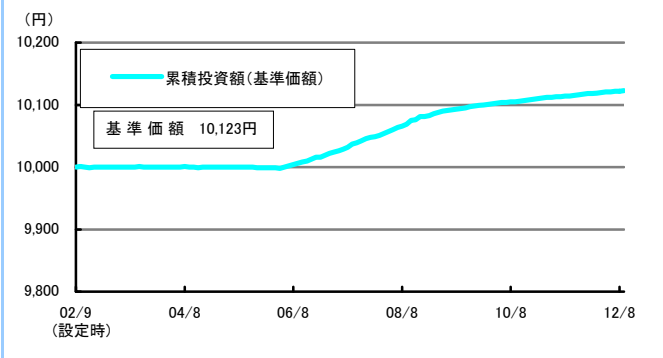
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2012年9月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年9月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.04%	0.09%	1.23%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

純資産総額 144.8 億円 (2012年9月28日現在)

<資産別組入状況>

債券	103.6%
CP	-
CD	-
現金・その他	▲3.6%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	103.6%
A	-
現金・その他	-3.6%

平均残存日数	52.69日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)の符号は省略しています。」なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2012年8月31日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第284回 国庫短期証券 2012/09/03	債券	AA/Aa	11.5%
2	第305回 国庫短期証券 2012/11/26	債券	AA/Aa	11.5%
3	第306回 国庫短期証券 2012/12/03	債券	AA/Aa	11.5%
4	第286回 国庫短期証券 2012/09/10	債券	AA/Aa	8.6%
5	第298回 国庫短期証券 2012/10/29	債券	AA/Aa	8.6%
6	第301回 国庫短期証券 2012/11/12	債券	AA/Aa	8.6%
7	第304回 国庫短期証券 2012/11/19	債券	AA/Aa	8.6%
8	第288回 国庫短期証券 2012/09/18	債券	AA/Aa	5.8%
9	第292回 国庫短期証券 2012/10/09	債券	AA/Aa	5.8%
10	第294回 国庫短期証券 2012/10/15	債券	AA/Aa	5.8%

(組入銘柄数: 14)

上位10銘柄合計 86.3%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■ 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■ 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■ 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■ 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■ 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)〈特別勘定グループ(PD型)〉「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。